

海外学習体験者5割をめざす

長年の海外協定校の支援を受け 全学のグローバル環境を整備

金沢大学

金沢大学は、学生だけでなく教職員を対象とした語学研修の実施、

国際的に通用するカリキュラムの整備などによって、

学内のグローバル環境の整備に重点を置く戦略を取っている。

20年間、交流を続けるアメリカ・タフツ大学の支援を受け、

国際社会で信頼される真の教養を身に付けた人材の育成をめざしている。

G30落選の危機感が SGU事業構想の原動力に

金沢大学の改革を突き動かしてきた原点は、2009年度、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）の選定に漏れたことにある。旧七帝大に次ぐ世界的な研究大学であるというプライドにかけて、「このままではいけないとの危機感が全学に広がった」と、山本博副学長は振り返る。落選を機に、独自の奨学金制度の創設をはじめとする施策を講じた結果、派遣留学生数が5年間で1.5倍になるなど、国際化の進展において一定の成果を挙げた。

こうした経緯を経て、国際化拠点整備事業の後継である2014年度のスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）に何としても選ばれなければという気運が盛り上がった。

SGU事業申請において金沢大学は、1996年の協定締結以来20年にわたって大学間交流を続けていたタフツ大学（アメリカ・ボストン）との連携を強くアピールした。「西のスタンフォード、東のタフツと並び称される」（山本副学長）同大学は、積極的な国際交流と質の高い英語教育で知られるが、学生

派遣プログラムの提供先は「1国につき1大学」が原則。日本で唯一のパートナーとして金沢大学が選ばれた。

SGU事業のタイプB（グローバル化牽引型）に選定された構想は「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」。学内環境の国際化を推進し、地域のグローバル化をけん引、地方中規模総合大学のあり方を根底から変えるモデルを示したいという意気込みが表れている。数値目標を見ると、英語で行われる授業や海外での教育・研究歴を持つ教員の比率の大幅アップを掲げ、学生のみならず「教員の国際化」

にも力点を置いていることがわかる（図表1）。

2015年夏には、第3期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）における国立大学運営費交付金の「重点支援③」（卓越研究大学）を選択。「SGU事業構想による改革の勢いが選択につながった」と山本副学長は述べる。

国際基幹教育院が 国際化をけん引

同大学はグローバル人材に不可欠な要素として、「真の教養」を挙げる。山崎光悦学長はそれを「人間力」と呼

図表1 SGU事業構想で掲げる数値目標

| 項目 | 2013年(実績) | 2023年 |
|--------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 英語による授業* | 大学院課程 3.9% 学士課程 2.4% | 大学院課程 100% 学士課程 50% |
| 外国人教員および海外で学位取得・教育・研究歴を持つ教員の割合 | 17.3% (192人) | 50% (550人) |
| 全学生に占める外国人留学生の割合 | 7.0% (739人) | 20% (2,200人) |
| 日本人学生に占める留学経験者の割合 | 1.8% (177人) | 11.6% (1,080人) |
| 卒業時の学生の語学レベル | — | TOEIC 760点 TOEFL-iBT 80点 |

*大学院課程は日本語を使用すべき1割程度の科目を除く

び、教育改革の骨格とする。

この人間力を備えた人材像を定めたものが「金沢大学<グローバル>スタンダード」(KUGS)だ。①自己の立ち位置を知る、②自己を知り、自己を鍛える、③考え・価値観を表現する、④世界とつながる、⑤未来の課題に取り組む——の5つの観点において一定の基準を満たす人材の育成を、全学類・研究科がめざす。

KUGSの5つの基準を基軸とし、共通教育、専門教育、大学院教育全てにおいてカリキュラム改革を行う。まず、2016年度に開設する国際基幹教育院が、共通教育科目を一新。5つの基準に対応した「GS科目群」を配置し、各基準にはそれを満たす力を育てる6つのGS科目を設定。学生は基準ごとに3科目ずつ、計15科目を履修する。各科目のシラバスやテキストは統一され、どの教員が担当しても同じ内容の授業、同じ基準による成績評価が行われる。

国際基幹教育院には、教育全体の高度化と国際化をけん引する役割が期待されている(図表2)。各部門に関

係する学問分野から「選りすぐりの人材」(山本副学長)が集められており、ふさわしい担当教員がいない科目は新たに公募した。このような改革ができたのも、冒頭で述べた危機感が全学的に共有されていたからだ。

このほか、従来の2学期制に比べて短い期間で単位が修得できる、2016年度からのクォーター制を活用した短期海外留学、地元での労働や地域の人々と交流し民泊等の体験をする自由履修科目「地域『超』体験プログラム」(2015年度から)などにより、実体験に基づいた「人間力」の強化を図る。

タフツ大学のスタッフが授業の標準化も支援

全学の国際化を支えるもう一つの組織が、2015年4月に設置された「金沢大学スーパーグローバルELP*センター」だ。同センターに常駐するタフツ大学のプログラムディレクターが中心となり、タフツ大学の語学講師チームが金沢大学のために開発した独自の

英語研修プログラム(ELP)を実施する。特徴は、タフツ大学から派遣された講師が対面授業を担当すること、そして研修の対象が教員、職員、学生の三者にわたっていることだ。タフツ大学が海外の大学と提携してELPを実施するのは初めての試みだという。

教員対象のELPは、対面授業2週間の後にオンライン授業17週間、さらに対面授業2週間の計21週間で構成され、英語で授業や指導を行うスキルの獲得をめざす。2015年3月から理工系教員を対象に行われた試行版は22人が受講。9月からは分野別の3コース(受講者計約40人)が開かれて、2023年には、全員が英語で授業を行えるレベルをめざしている。

職員対象のELPは、全学の国際化に伴い、留学生や外国人教員、海外の大学とのやり取り、英語による情報収集の機会が増えることを念頭に、ビジネス上必要な英語力を育成する。TOEIC600点以上をめざす「基礎力強化コース」、実践的な英語力向上をめざす「実践ビジネスコース」の2コー

スを9月から開講した。合計30人が受講している。

学生対象のELPは、留学志望者向けで、4月から2コース(受講者計約30人)を開講している。

タフツ大学との連携は、ELPにとどまらない。2016年度から実施されるGS科目、2020年度から各学類に順次構築される予定の英語のみで卒業できる「国際コース」など、今後開発されるカリキュラムは、履修した成果が海外大学でも認められる国際的通用性を備えることをめざしている。そのために必要なナンバリングやチューニング、シラバスの作成、教授法や評価法の確立といった工程が、タフツ大学のスタッフとの協働により行われている。

その一環として、GS科目の質を保証するための「スキルアップセンター」を設置。今後、アクティブラーニングのトレーニングなどを取り入れて、教員の授業スキル向上を図る予定だという。

2015年10月現在の同大学の国際交流協定校は212大学・機関。タフツ大学との連携にとどまらず、これをさらに増やすなど、海外大学との交流を拡充する取り組みも推進している。

混住型宿舎を設置し学内環境の国際化を推進

2015年現在、金沢大学で学ぶ外国人留学生は通年で700人超。これを目標通り2023年に2200人(全学生の20%)に増やすには、英語による授業の増加はもとより、住環境の整備も急務だ。

そこで既存の国際交流会館(定員78人)に加え、外国人留学生と日

本人学生のシェアハウス型宿舎「先魁(さきがけ)」(同104人)を2012年10月に開設した。共同生活を通して双方が多様な価値観・文化に触れ、日常レベルでの国際化を図るしくみだ。収容定員を増やそうと、現在、学生・留学生宿舎「先魁II」(仮称)の建設も計画されている。

ほかにも留学生招致策として、海外の大学等で活躍する卒業生、関係者に「コラボラティブ・プロフェッサー」として、人材リクルート、帰国留学生のフォローアップを担ってもらう制度をスタートさせた。

一方で、日本人学生の送り出しも増やす。カギとなる施策の一つは、海外拠点の確保だ。金沢大学は2015年5月現在、世界に18のリエゾンオフィスを持つ。このうちいくつかは職員を派遣、常駐させ、海外拠点として充実させる予定だ。先述のタフツ大学(2016年度)やベルギーのアントワープ大学(2017年度)などで拠点整備の計画がある。留学先におけるサポートや、研修等の受け入れ先の開拓については、海外同窓会の力も借りる。2015年12月現在、アメリカ(ボストン)、ベトナム、ミャンマー、タイ、中国の5か所で同窓会が結成されており、2016年1月にはインドネシアでの設立を予定している。

併せて、短期を含め、留学の単位認定を積極的に進める。経済面の支援として、2012年から行ってきた留学支援事業を引き継ぎ、2015年6月から、「SGU留学生支援キャンペーン事業」を実施し、渡航・生活の支援を行っており、5億円の寄附金募集を目標としている。申請を受けて採択した海外派



ELPセンターでの職員対象の英語研修

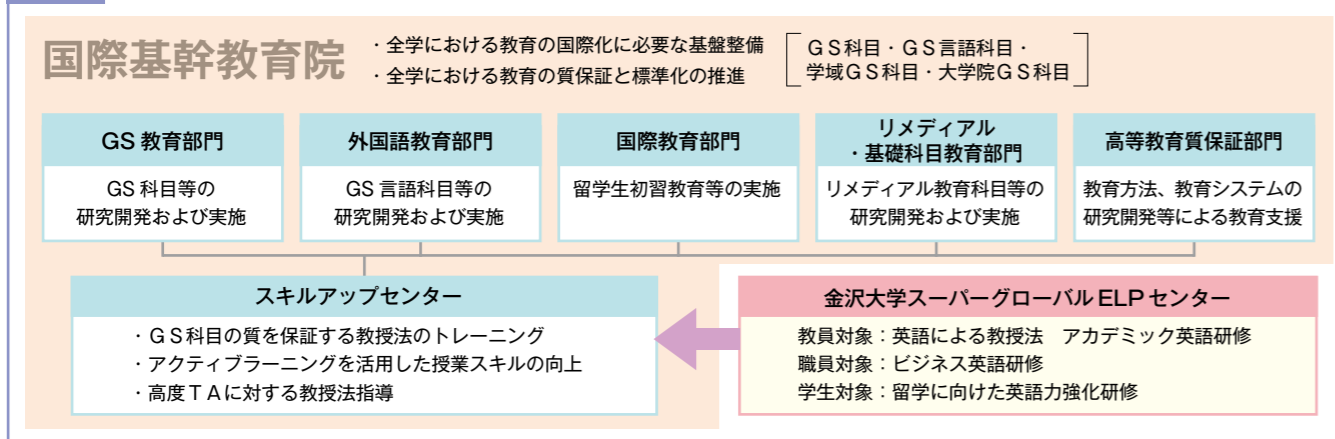
遣学生には10万円、私費外国人留学生には年額18万円を奨学金として助成する(海外派遣180人、外国人留学生45人)。こうした施策により、海外の大学等での学習経験を持つ学域学生の割合を50%にまで高めたいという。

「金沢大学モデル」で地方大学を先導したい

山本副学長は「グローバル人材の育成は勝った負けたの話ではない。ビジネス、研究において、国内外のパートナーから信頼される人材を育成することが重要だ」と指摘する。こうした人材に必要な素養をGS科目で育み、ELPや国際コースの整備、受け入れ・送り出し双方の増加などによって生まれる学内のグローバル環境を通して伸ばそうというのが、金沢大学の戦略だ。

「国際社会で信頼されるパートナーになるという目標は、グローバル化をめざす大学自身のテーマでもある。大学としての国際性の向上と、グローバル人材の育成・輩出を同時に進め、それらが相乗効果を挙げることによって、地方中規模総合大学がめざしうる国際化のモデルを示したい」と山本副学長は意気込む。

図表2 学内環境の国際化を推進する体制



* English Language Programs